

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社サミーネットワークス

【英訳名】 Sammy NetWorks Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 政 昭

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目9番11号

【電話番号】 03-6230-2081

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤 信 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目9番11号

【電話番号】 03-6230-2081

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤 信 邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		3,930,838	4,485,067		8,271,469
経常利益 (千円)		925,812	1,190,479		2,164,994
中間(当期)純利益 (千円)		534,034	690,926		1,251,611
純資産額 (千円)		7,623,642	9,752,316		8,438,509
総資産額 (千円)		9,813,424	11,524,896		10,476,617
1株当たり純資産額 (円)		173,603.93	202,853.36		191,253.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		12,361.66	15,603.27		28,448.52
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		11,698.42	15,264.62		27,229.66
自己資本比率 (%)		77.7	78.2		80.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		270,679	1,305,607		1,041,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,219,480	290,157		2,782,818
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		79,442	80,977		69,579
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		3,726,159	5,465,722		4,517,770
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)		285 (20)	227 (13)		274 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第8期中間連結会計期間において、在外子会社北京颯美ネットワーク有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,944,439	3,304,566	3,913,933	6,232,106	6,902,349
経常利益 (千円)	1,155,491	807,242	1,222,237	2,433,067	2,036,686
中間(当期)純利益 (千円)	673,523	473,853	710,564	1,434,063	1,192,507
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,246,125	2,280,975	2,300,100	2,246,125	2,286,075
発行済株式総数 (株)	14,310	43,914	44,454	42,930	44,058
純資産額 (千円)	6,377,017	7,426,846	8,756,417	7,122,472	8,154,629
総資産額 (千円)	7,766,880	8,569,207	10,495,616	9,069,480	9,332,368
1株当たり純資産額 (円)	445,633.66	169,122.53	196,977.04	163,742.66	184,810.47
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	61,896.62	10,968.60	16,046.77	35,865.44	27,091.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	57,470.30	10,380.10	15,698.49	33,567.03	25,931.10
1株当たり配当額 (円)				3,500	2,500
自己資本比率 (%)	82.1	86.7	83.4	78.5	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,268			1,179,456	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,379			296,987	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,802,995			4,795,766	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,698,564			6,249,915	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	39 (12)	62 (20)	71 (13)	47 (15)	66 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株につき4株の分割を、平成17年1月20日付で普通株式1株につき3株の分割を行っています。

3 第6期までは関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。また、第7期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、第7期中間連結会計期間以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

4 第6期の1株当たり配当額3,500円には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社および海外連結子会社6社の計7社により構成されており、携帯電話やインターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・制作・配信等を行っております。平成17年4月には、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じ、中国の有力サービスプロバイダーの持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得いたしました。これによりJVMMSグループ傘下の3社（広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司）を子会社化し、中国における携帯電話によるコンテンツ配信事業を新たに開始いたしました。

また、当社グループは、当社の発行済株式総数の55.8%(平成18年9月30日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
アミューズメント事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・制作・配信	当社
サウンドコミュニケーション事業		ネットワークコンテンツ企画・制作・配信、e-コマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）	
海外事業	海外	携帯電話向けコンテンツの制作・供給	北京颯美ネットワーク有限公司（注2）
		アジア・太平洋地域統括持株会社	Sammy NetWorks Asia Pacific Limited
		持株会社	JVMMS Holdings Ltd
		ネットワークコンテンツ企画・技術コンサルティング	広州市華創信息技术有限公司
		ネットワークコンテンツ企画・配信	広州市奥創信息技术有限公司（注1） 広州市鴻創信息技术有限公司（注1）

(注) 1 広州市奥創信息技术有限公司および広州市鴻創信息技术有限公司2社につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。

2 当中間連結会計期間において、在外子会社北京颯美ネットワーク有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北京颯美ネットワーク有限公司	中華人民共和国北京市	750,000 (USドル)	携帯電話向けコンテンツの制作・供給	100.0	役員の兼任2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
アミューズメント事業	20 (4)
サウンドコミュニケーション事業	24 (4)
海外事業	156
管理部門	27 (5)
合計	227 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。
3 従業員数が当中間連結会計期間において47名減少しておりますが、主として海外事業部門における在外連結子会社の人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	71 (13)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等の懸念材料はあるものの、比較的好調な企業業績を背景に、設備投資や個人消費が堅調であったことから、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

また、当社を取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話等の平成18年9月末時点での契約数は9,869万件（前期末比2.3%増）（1）であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は8,159万件（前期末比2.3%増）（1）となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しておりますが、当社の主要事業の一つでもあります着信メロディの市場など、一部の市場では縮小傾向となっております。

このような状況の中、当社は携帯電話向けのパチスロ・パチンコゲーム、着信メロディ等の既存サービスの拡大・維持に努め、さらにPC等の携帯電話以外のプラットフォームへのコンテンツ配信展開における企画、開発、サービスの立上げを積極的に行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高44億85百万円（前年同期比 14.1%増）、経常利益11億90百万円（前年同期比 28.6%増）、中間純利益6億90百万円（前年同期比 29.4%増）となりました。

1 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

A．アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」にて、アプリゲームの実機販売に先駆けた先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実等に努めてまいりました。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、パソコン向けパチスロオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」におきましては、同サービス初となる実機販売に先駆けたアプリゲームの先行配信、オンラインゲームならではのコミュニケーション機能の充実等のサービス面の強化に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は33億54百万円（前年同期比 28.0%増）となりました。

B．サウンドコミュニケーション事業

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」、着うた・着ムービー配信サイト「プラチナうた&ライブ」などにおいて、アーティストのCD販売に先駆けて着メロおよび着うたの先行配信やコーナー充実等をおこなってまいりましたが、会員数の減少に歯止めをかけるには至りませんでした。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、携帯電話を利用したサービス「muPass（ミュースパス）」におきましては、muPass搭載3製品が発売になり、位置情報などの実需系データ配信を開始しました。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は5億59百万円（前年同期比 18.2%減）となりました。

C. 海外事業

海外事業におきましては、平成17年4月に中国において、モバイルコンテンツプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社化し、本格的な中国展開を開始しております。平成18年8月末時点の中国国内での携帯電話加入件数は4億37百万件（ 1 ）、平成17年12月末と比較して約44百万件増（ 1 ）と成長著しく、携帯コンテンツの潜在的市場は引き続き高成長を遂げております。

このような環境下、当社は主力のSMS（ショートメッセージサービス）（ 2 ）およびMMS（マルチメディアメッセージングサービス）（ 3 ）に注力しつつ、成長著しいIVR（インタラクティブ・ボイス・レスポンス）（ 4 ）やCR（カラーリング）（ 5 ）といった新分野にも積極的に展開してまいりました。

しかしながら、中国国内で平成18年6月より携帯コンテンツ配信に関わる各種規制の強化があり、当社主力のSMSにおいて、一時的に会員数を大幅に減少させることとなりました。

この結果、海外事業の売上高は5億71百万円（前年同期比 8.8%減）となりました。

- 1 株式会社サーチナ調べ。
- 2 携帯電話間で短いテキスト（通常100から200文字）をやり取りするサービス。
- 3 従来のSMSに、待受け画面、着信メロディ、動画等を添付できるサービス。
- 4 携帯電話の発信者のダイヤル操作に合わせて、ユーザーが知りたい情報を提供するサービス。
- 5 携帯電話の呼び出し音を好きな曲や歌に変更できるサービス。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A 日本

国内におきましては、アミューズメント事業の業績が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は39億13百万円（前年同期比 18.4%増）となり、営業利益は12億18百万円（前年同期比 51.2%増）となりました。

B アジア

海外事業におきましては、主力のSMSおよびMMSに注力しつつ、成長著しいIVRやCRといった新分野にも積極的に展開してまいりました。

しかしながら、中国国内で平成18年6月より携帯コンテンツ配信に関わる各種規制の強化があり、当社主力のSMSにおいて、一時的に会員数を大幅に減少させることとなりました。

この結果、売上高は5億71百万円（前年同期比 8.7%減）となり、営業損失は32百万円（前年同期比 127.2%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加し、当期末の資金は54億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億5百万円（前年同期比 15億76百万円増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益11億89百万円に加え、減価償却費2億68百万円、仕入債務の増加1億1百万円および法人税等の支払額3億62百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億90百万円（前年同期比 86.9%減）となりました。

これは、主に主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイトやパソコン向けオンラインゲームのゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出1億77百万円および投資有価証券の取得による支出1億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。

これは、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が28百万円、配当金の支払額1億9百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	938,158	+18.6
サウンドコミュニケーション事業	386,225	28.1
海外事業	167,104	+20.6
合計	1,491,488	+1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループはシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	3,354,795	+28.0
サウンドコミュニケーション事業	559,138	18.2
海外事業	571,133	8.8
合計	4,485,067	+14.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,801,228	45.8	1,912,331	42.6
KDDI株式会社	402,700	10.2	621,417	13.9
ボーダフォン株式会社	384,884	9.8	451,396	10.1
バンダイネットワークス株式会社	514,823	13.1	406,728	9.1

ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル株式会社に変更しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、携帯電話等の情報家電向けの市場調査、技術習得等に注力しておりますが、当該事項については、研究開発活動とは認識しておらず、当中間連結会計期間の研究開発費の支出はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,454	44,622	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	44,454	44,622		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日 平成15年 7月30日		
	中間会計期間末現在 (平成18年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	71 (注) 4、5	57 (注) 4、5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	852 (注) 1、4、5	684 (注) 1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,834 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 7月31日 至 平成19年 7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,834円 資本組入額 35,417円 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項 ないしに規定する場合はこの限りではない。</p> <p>対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイおよびロに該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ．その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ．その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者たる当社の取締役および監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイおよびロに該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ．その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ．その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、発行価額は次の算式により調整されます。調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後発行価額 = 調整前発行価額 × (1 ÷ 分割・併合の比率)
- 3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成15年12月16日、平成16年3月16日及び平成16年5月18日開催の取締役会で決議されました。
- 4 当社は、平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。これにより、「新株予約権の数」1個につき「新株予約権の目的となる株式の数」は12株に、「新株予約権の行使時の払込金額」は70,834円に、発行価格は70,834円に、資本組入額は35,417円に調整されております。
- 5 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した役員・従業員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

株主総会の特別決議日 平成17年 6月22日		
	中間会計期間末現在 (平成18年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	12	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月31日 至 平成24年 7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700,000円 資本組入額 850,000円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項 ないしに規定する場合はこの限りではない。</p> <p>対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ・およびロ・に該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ．その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ．その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者たる当社の取締役および監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ・およびロ・に該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ．その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ．その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていない本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整されます。調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{新規発行または処分前の 1 株当たりの時価}} \times \text{1 株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行または処分株式数}}$$

3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成17年 8月30日開催の取締役会で決議されました。

株主総会の特別決議日 平成17年 6月22日		
	中間会計期間末現在 (平成18年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	346	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,053,914 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月31日 至 平成24年 7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,053,914円 資本組入額 526,957円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項 ないしに規定する場合はこの限りではない。</p> <p>対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ・およびロ・に該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者たる当社の取締役および監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ・およびロ・に該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整されます。調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{新規発行または処分前の 1 株当たりの時価}} \times \text{1 株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行または処分株式数}}$$

3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成18年 4月28日開催の取締役会で決議されました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	396	44,454	14,025	2,300,100	14,025	2,944,635

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	24,804	55.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,429	3.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,272	2.86
メロンバンクTREEティアクライアーツオムニバス 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	938	2.11
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	804	1.81
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスモールカンパニーファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	691	1.55
大野政昭	東京都港区	648	1.46
バンクオブニューヨークニューヨーク パリミテッド131705 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	624	1.40
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	385	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	364	0.82
計		31,959	71.89

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,415株
野村信託銀行株式会社	1,272株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	364株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,454	44,454	
端株			
発行済株式総数	44,454		
総株主の議決権		44,444	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,060,000	933,000	825,000	800,000	790,000	690,000
最低(円)	800,000	735,000	622,000	567,000	592,000	595,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,726,159		5,465,722		4,517,770	
2 売掛金		2,258,134		2,173,237		2,136,435	
3 商品		5,244		4,464		3,828	
4 繰延税金資産		38,202		115,491		61,691	
5 その他		203,283		98,221		135,967	
流動資産合計		6,231,023	63.5	7,857,137	68.2	6,855,692	65.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		47,978		48,616		47,978	
減価償却 累計額		6,960	41,018	14,063	34,553	10,965	37,013
(2) 工具器具及び 備品		181,405		206,188		195,136	
減価償却 累計額		52,629	128,775	105,064	101,124	81,352	113,784
有形固定資産合計		169,794	1.7	135,677	1.2	150,797	1.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,295,963				2,382,780	
(2) のれん				2,391,502			
(3) その他		286,013		171,913		248,447	
無形固定資産合計		2,581,977	26.3	2,563,415	22.2	2,631,227	25.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	169,682		340,349		276,624	
(2) 繰延税金資産		192,259		300,297		233,072	
(3) その他		468,688		328,019		329,203	
投資その他の 資産合計		830,629	8.5	968,666	8.4	838,900	8.0
固定資産合計		3,582,401	36.5	3,667,758	31.8	3,620,925	34.6
資産合計		9,813,424	100.0	11,524,896	100.0	10,476,617	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	675,316		662,876		561,827	
2	未払金	384,378		176,577		203,425	
3	未払法人税等	339,738		631,460		388,513	
4	賞与引当金	24,772		86,356		71,599	
5	役員賞与引当金	-		65,000		-	
6	その他	19,767		93,101		34,815	
	流動負債合計	1,443,973	14.7	1,715,370	14.9	1,260,182	12.0
固定負債							
	役員退職慰労引当金	47,854		57,209		52,548	
	固定負債合計	47,854	0.5	57,209	0.5	52,548	0.5
	負債合計	1,491,828	15.2	1,772,579	15.4	1,312,731	12.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	697,953	7.1			725,376	7.0
(資本の部)							
	資本金	2,280,975	23.3			2,286,075	21.8
	資本剰余金	2,925,510	29.8			2,930,610	28.0
	利益剰余金	2,239,596	22.8			2,957,174	28.2
	その他有価証券評価 差額金	40,945	0.4			39,873	0.4
	為替換算調整勘定	136,614	1.4			224,776	2.1
	資本合計	7,623,642	77.7			8,438,509	80.5
	負債、少数株主 持分及び資本合計	9,813,424	100.0			10,476,617	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,300,100	20.0		
2 資本剰余金				2,944,635	25.5		
3 利益剰余金				3,503,300	30.4		
株主資本合計				8,748,035	75.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				25,441	0.2		
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				244,165	2.1		
				269,607	2.3		
少数株主持分				734,672	6.4		
純資産合計				9,752,316	84.6		
負債純資産合計				11,524,896	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,930,838	100.0	4,485,067	100.0	8,271,469	100.0
売上原価		1,677,378	42.7	1,829,256	40.8	3,476,900	42.0
売上総利益		2,253,460	57.3	2,655,810	59.2	4,794,569	58.0
販売費及び 一般管理費							
1 広告宣伝費		403,923		416,827		791,691	
2 給料手当		264,514		312,519		571,832	
3 賞与引当金繰入額		24,772		86,356		71,599	
4 役員賞与引当金 繰入額		-		65,000		-	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		11,776		7,410		16,470	
6 その他		624,157	33.8	581,070	32.7	1,176,654	31.8
営業利益		924,316	23.5	1,186,626	26.5	2,166,320	26.2
営業外収益							
1 受取利息		303		2,055		492	
2 受取配当金		141		143		285	
3 市場調査負担金 収入		-		2,400		-	
4 その他		3,000	0.1	713	0.0	4,260	0.1
営業外費用							
1 為替差損		-		1,140		-	
2 新株発行費		1,771		-		1,909	
3 株式交付費		-		302		-	
4 役員保険解約損		-		-		4,142	
5 その他		177	0.0	16	0.0	312	0.1
経常利益		925,812	23.6	1,190,479	26.5	2,164,994	26.2
特別損失							
投資有価証券評価損		-	-	796	0.0	-	-
税金等調整前中間 (当期)純利益		925,812	23.6	1,189,682	26.5	2,164,994	26.2
法人税、住民税 及び事業税		312,643		612,171		900,814	
法人税等調整額		20,746	8.5	111,124	11.2	42,821	10.4
少数株主利益		58,388	1.5	2,291	0.1	55,388	0.7
中間(当期)純利益		534,034	13.6	690,926	15.4	1,251,611	15.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,890,659		2,890,659
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		34,850	34,850	39,950	39,950
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,925,510		2,930,610
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,948,817		1,948,817
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		534,034	534,034	1,251,611	1,251,611
利益剰余金減少高					
1 配当金		150,255		150,255	
2 役員賞与		93,000	243,255	93,000	243,255
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,239,596		2,957,174

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	8,173,859
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	14,025	14,025	-	28,050
剰余金の配当	-	-	110,145	110,145
利益処分による役員賞与	-	-	12,250	12,250
中間純利益	-	-	690,926	690,926
連結子会社の増加による減少	-	-	22,405	22,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,025	14,025	546,125	574,176
平成18年9月30日残高(千円)	2,300,100	2,944,635	3,503,300	8,748,035

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	28,050
剰余金の配当	-	-	-	-	110,145
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	12,250
中間純利益	-	-	-	-	690,926
連結子会社の増加による減少	-	-	-	-	22,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,431	19,389	4,957	9,296	14,254
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,431	19,389	4,957	9,296	588,430
平成18年9月30日残高(千円)	25,441	244,165	269,607	734,672	9,752,316

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		925,812	1,189,682	2,164,994
減価償却費		160,573	268,429	449,514
賞与引当金の増減額		32,691	14,756	14,135
役員賞与引当金の増加額		-	65,000	-
役員退職慰労引当金の増加額		9,446	4,660	14,140
受取利息及び受取配当金		445	2,198	778
支払利息		97	-	113
為替差損		80	1,140	107
売上債権の増加額		232,571	34,775	104,262
たな卸資産の増減額		704	636	2,121
仕入債務の増減額		82,755	101,048	28,851
未払金の減少額		144,488	18,204	115,772
役員賞与の支払額		93,000	12,250	93,000
その他		110,396	88,870	117,050
小計		565,877	1,665,522	2,419,514
利息及び配当金の受取額		445	2,198	778
利息の支払額		97	-	113
法人税等の支払額		836,904	362,113	1,378,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,679	1,305,607	1,041,551
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		82,501	7,114	93,773
無形固定資産の取得による支出		311,495	177,303	507,784
投資有価証券の取得による支出		80,000	105,600	188,750
新規連結子会社の取得による支出	2	1,725,762	-	1,971,931
その他		19,719	139	20,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,219,480	290,157	2,782,818
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		69,700	28,050	79,900
配当金の支払額		149,142	109,027	149,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,442	80,977	69,579
現金及び現金同等物に係る 換算差額		45,845	13,336	78,700
現金及び現金同等物の増減額		2,523,756	947,809	1,732,145
現金及び現金同等物の期首残高		6,249,915	4,517,770	6,249,915
非連結子会社の連結化に伴う 増加額		-	142	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,726,159	5,465,722	4,517,770

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥創及び鴻創)を含めた上記5社が当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)、 北京颯美网络有限公司</p> <p>連結子会社の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった北京颯美网络有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥創及び鴻創)を含めた上記5社が当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 消費税等の会計 処理	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>		<p>海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。</p>	
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、65,000千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は9,017,643千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前中間連結会計期間 80千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 16,455千円 (株式)		1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 16,455千円 (株式)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
普通株式(注)	44,058	396		44,454

(注) 普通株式の発行済株式数の増加396株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,726,159千円 現金及び現金同等物 3,726,159千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 630,233千円 固定資産 21,815千円 連結調整勘定 2,164,928千円 流動負債 53,897千円 少数株主持分 588,237千円 株式の取得価額 2,174,842千円 現金及び現金同等物 202,910千円 連結子会社取得のための未払金 246,169千円 連結子会社取得のための支出 1,725,762千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,465,722千円 現金及び現金同等物 5,465,722千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 630,233千円 固定資産 21,815千円 連結調整勘定 2,164,928千円 流動負債 53,897千円 少数株主持分 588,237千円 株式の取得価額 2,174,842千円 現金及び現金同等物 202,910千円 連結子会社取得のための支出 1,971,931千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,517,770千円 現金及び現金同等物 4,517,770千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 630,233千円 固定資産 21,815千円 連結調整勘定 2,164,928千円 流動負債 53,897千円 少数株主持分 588,237千円 株式の取得価額 2,174,842千円 現金及び現金同等物 202,910千円 連結子会社取得のための支出 1,971,931千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p>1年以内 5,008千円 1年超 2,749千円 合計 7,757千円</p>	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p>1年以内 4,820千円 1年超 5,958千円 合計 10,778千円</p>	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p>1年以内 4,581千円 1年超 339千円 合計 4,920千円</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,922	72,339	69,416
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	977	597	379
合計	3,900	72,936	69,036

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,290
合計	80,290
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,076	45,151	43,074
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,027	848	178
合計	3,103	45,999	42,896

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 796千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	294,350
合計	294,350

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,369	69,975	67,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,530	1,154	376
合計	3,900	71,129	67,229

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,040
合計	189,040
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容、規模及び単価情報

会社名	提出会社
種類	第5回新株予約権
決議年月日(株主総会決議日)	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 6名 当社従業員 77名
株式の種類及び付与数	普通株式 353株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月31日 ~平成24年7月30日
権利行使価格	1,053,914円
公正な評価単価(付与日)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,304,566	626,272	3,930,838	-	3,930,838
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,304,566	626,272	3,930,838	-	3,930,838
営業費用	2,498,684	507,838	3,006,522	-	3,006,522
営業利益	805,882	118,433	924,316	-	924,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,913,933	571,133	4,485,067	-	4,485,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	701	701	(701)	-
計	3,913,933	571,834	4,485,768	(701)	4,485,067
営業費用	2,695,044	604,096	3,299,140	(700)	3,298,440
営業利益 又は営業損失()	1,218,888	32,261	1,186,627	(1)	1,186,626

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	6,902,349	1,369,120	8,271,469	-	8,271,469
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,902,349	1,369,120	8,271,469	-	8,271,469
営業費用	4,862,997	1,242,151	6,105,149	-	6,105,149
営業利益	2,039,351	126,969	2,166,320	-	2,166,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	626,272	626,272
連結売上高(千円)		3,930,838
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	571,133	571,133
連結売上高(千円)		4,485,067
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,369,120	1,369,120
連結売上高(千円)		8,271,469
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	173,603.93円	202,853.36円	191,253.80円
1株当たり中間(当期)純利益	12,361.66円	15,603.27円	28,448.52円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	11,698.42円	15,264.62円	27,229.66円

(注) 算定上基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	-	9,752,316	-
普通株式に係る純資産額(千円)	-	9,017,643	-
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	-	734,672	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	44,454	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	534,034	690,926	1,251,611
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	534,034	690,926	1,239,361
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	43,200.86	44,280.86	43,565.08
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	2,449.27	982.38	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,449.27	982.38	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 18個	新株予約権 358個	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>平成18年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式の取得(子会社化)をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 競争が激しいモバイル・P Cコンテンツ配信業界において、今後、競争力を更に高めていくためには、コンテンツやサービスの企画力だけでなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を築いていくことが重要であると認識しております。このような環境の下、株式会社メディア・トラストの子会社化により、当社は技術企画・開発・運営体制を強化し、サービス提供のスピードアップ、ローコストオペレーションを実現し、更なる競争力の向上および事業拡大を図ってまいります。</p> <p>(2)株式取得先 投資事業組合オリックス4号、株式会社ジャフコ、ジャフコ・エル株式会社投資事業有限責任組合、その他既存株主13名</p> <p>(3)取得する株式の会社の概要 商号 株式会社メディア・トラスト 所在地 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号 事業内容 I T受託・運営業務、ビジネスコンサルティング 決算期 3月31日 事業規模(平成18年3月期) 総資産 988,375千円 資本金 358,500千円 売上高 1,267,076千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年10月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 1,000株(持分比率 3.7%) 取得する株式の数 13,393株 (取得価額 535,720千円) 異動後の所有株式数 14,393株(持分比率 52.9%)</p> <p>(6)支払資金の調達方法 自己資金</p>	<p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 353個</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914円</p> <p>(6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642円</p> <p>(7)新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで</p> <p>(8)新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 (1株当たり526,957円)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式の取得（子会社化）をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 当社は、携帯電話やPCへのコンテンツの企画・開発・配信を主な業務内容として、ユーザーに有料にてコンテンツを配信するモデルをコア事業として参りました。今後、更なる事業拡大を実現するため、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、広告主より収入を得るビジネスモデル（無料コンテンツモデル）への早期進出を検討しておりました。 このような事業戦略の下、株式会社リアラスの子会社化により、無料コンテンツモデル事業への領域拡大および当社既存サービスであるPC向けオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」等への同モデルの導入・強化を図ってまいります。</p> <p>(2)株式取得先 株式会社ジャフコ、井手 光裕、新橋商事、その他既存株主9名</p> <p>(3)取得する株式の会社の概要 商号 株式会社リアラス 所在地 東京都港区六本木3丁目16番33号 事業内容 インターネットによる提供情報の企画・立案・制作、インターネットでの広告業務 他 決算期 5月31日 事業規模（平成18年5月期） 総資産 398,567千円 資本金 309,570千円 売上高 663,096千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年11月30日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 0株（持分比率 0%） 取得する株式の数 7,664株 （取得価額 1,240,920千円） 異動後の所有株式数 7,664株（持分比率 83.6%）</p> <p>(6)支払資金の調達方法 自己資金</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 上限 2,000株 取得価額の総額 上限 1,200,000千円 取得の時期 平成18年12月13日から平成19年5月31日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,175,425		4,695,685		3,868,595	
2 売掛金		1,783,703		1,956,136		1,777,344	
3 商品		5,244		4,464		3,828	
4 前払費用		137,712		55,939		106,059	
5 繰延税金資産		38,202		115,491		61,691	
6 短期貸付金		-		140,000		140,000	
7 その他	1	13,551		28,539		6,034	
流動資産合計		5,153,839	60.1	6,996,256	66.7	5,963,553	63.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		28,205		28,205		28,205	
減価償却累計額		2,115	26,090	4,654	23,551	3,384	24,821
(2) 建物附属設備		19,773		19,773		19,773	
減価償却累計額		4,845	14,928	9,235	10,537	7,581	12,191
(3) 工具器具及び備品		115,033		120,419		116,640	
減価償却累計額		32,662	82,370	63,523	56,895	50,972	65,668
有形固定資産合計		123,389	1.5	90,984	0.9	102,681	1.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		282,213		171,913		248,447	
(2) ソフトウェア 仮勘定		3,800		-		-	
無形固定資産合計		286,013	3.3	171,913	1.6	248,447	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		153,227		340,349		260,169	
(2) 関係会社株式		2,204,420		2,273,882		2,204,420	
(3) 従業員長期貸付金		920		1,705		1,581	
(4) 長期前払費用		47,000		3,166		6,333	
(5) 繰延税金資産		192,259		300,297		233,072	
(6) 保険積立金		302,657		211,947		206,995	
(7) 敷金		89,590		89,223		89,223	
(8) その他		15,890		15,890		15,890	
投資その他の 資産合計		3,005,964	35.1	3,236,462	30.8	3,017,685	32.3
固定資産合計		3,415,367	39.9	3,499,360	33.3	3,368,814	36.1
資産合計		8,569,207	100.0	10,495,616	100.0	9,332,368	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		629,985		662,876		561,827	
2		92,503		133,071		98,392	
3		2,785		11,103		7,650	
4		327,477		641,714		358,554	
5	1	-		50,554		10,574	
6		-		11,749		3,526	
7		16,982		19,564		13,064	
8		24,772		86,356		71,599	
9		-		65,000		-	
		1,094,506	12.8	1,681,989	16.0	1,125,189	12.1
固定負債							
		47,854		57,209		52,548	
		47,854	0.5	57,209	0.6	52,548	0.5
		1,142,361	13.3	1,739,199	16.6	1,177,738	12.6
(資本の部)							
		2,280,975	26.6			2,286,075	24.5
		2,925,510				2,930,610	
		2,925,510	34.1			2,930,610	31.4
利益剰余金							
1		2,885				2,885	
2		2,176,529				2,895,184	
		2,179,415	25.5			2,898,070	31.1
		40,945	0.5			39,873	0.4
		7,426,846	86.7			8,154,629	87.4
		8,569,207	100.0			9,332,368	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,300,100	21.9		
2 資本剰余金							
資本準備金				2,944,635			
資本剰余金合計				2,944,635	28.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,885			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				3,483,354			
利益剰余金合計				3,486,239	33.2		
株主資本合計				8,730,975	83.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				25,441	0.2		
評価・換算差額等 合計				25,441	0.2		
純資産合計				8,756,417	83.4		
負債純資産合計				10,495,616	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,304,566	100.0		3,913,933	100.0		6,902,349	100.0
売上原価			1,498,451	45.3		1,572,648	40.2		3,074,237	44.5
売上総利益			1,806,114	54.7		2,341,285	59.8		3,828,111	55.5
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		256,940			290,360			385,183		
2 役員報酬		48,300			54,900			96,500		
3 給料手当		183,519			215,880			373,898		
4 賞与		-			-			13,904		
5 賞与引当金繰入額		24,772			86,356			71,599		
6 役員賞与引当金繰入額		-			65,000			-		
7 役員退職慰労引当金繰入額		11,776			7,410			16,470		
8 法定福利費		29,262			41,516			62,962		
9 通信費		38,522			32,767			70,977		
10 事務用品費		17,721			14,429			27,670		
11 交際費		22,033			25,926			40,413		
12 旅費交通費		47,495			37,888			80,476		
13 業務委託費		105,081			54,185			174,477		
14 地代家賃		52,199			52,199			104,398		
15 減価償却費		7,235			5,606			14,808		
16 その他		155,371	1,000,232	30.3	137,970	1,122,396	28.7	255,019	1,788,759	26.0
営業利益			805,882	24.4		1,218,888	31.1		2,039,351	29.5
営業外収益										
1 受取利息		10			1,070			120		
2 受取配当金		141			143			285		
3 市場調査負担金収入		-			2,400			-		
4 その他		3,000	3,152	0.1	37	3,650	0.1	3,002	3,408	0.0
営業外費用										
1 新株発行費		1,771			-			1,909		
2 株式交付費		-			302			-		
3 役員保険解約損		-			-			4,142		
4 その他		20	1,791	0.1	-	302	0.0	20	6,072	0.0
経常利益			807,242	24.4		1,222,237	31.2		2,036,686	29.5
特別損失										
投資有価証券評価損		-	-		796	796	0.0	-	-	-
税引前中間(当期)純利益			807,242	24.4		1,221,440	31.2		2,036,686	29.5
法人税、住民税及び事業税		312,643			622,000			887,000		
法人税等調整額		20,746	333,389	10.1	111,124	510,876	13.0	42,821	844,179	12.2
中間(当期)純利益			473,853	14.3		710,564	18.2		1,192,507	17.3
前期繰越利益			1,702,676						1,702,676	
中間(当期)未処分利益			2,176,529						2,895,184	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,930,610
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	14,025	14,025	14,025
剰余金の配当	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
中間純利益	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,025	14,025	14,025
平成18年9月30日残高(千円)	2,300,100	2,944,635	2,944,635

項目	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,885	2,895,184	2,898,070	
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	28,050
剰余金の配当	-	110,145	110,145	110,145
利益処分による役員賞与	-	12,250	12,250	12,250
中間純利益	-	710,564	710,564	710,564
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	588,169	588,169	616,219
平成18年9月30日残高(千円)	2,885	3,483,354	3,486,239	8,730,975

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	39,873	8,154,629
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	28,050
剰余金の配当	-	-	110,145
利益処分による役員賞与	-	-	12,250
中間純利益	-	-	710,564
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	14,431	14,431	14,431
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,431	14,431	601,788
平成18年9月30日残高(千円)	25,441	25,441	8,756,417

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、65,000千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,756,417千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 19,613千円 無形固定資産 131,244千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,475千円 無形固定資産 239,032千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 41,929千円 無形固定資産 384,559千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 2,749千円 合計 7,757千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,820千円 1年超 5,958千円 合計 10,778千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,581千円 1年超 339千円 合計 4,920千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間末の注記

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	169,122.53円	196,977.04円	184,810.47円								
1株当たり中間(当期) 純利益	10,968.60円	16,046.77円	27,091.83円								
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	10,380.10円	15,698.49円	25,931.10円								
<p>当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>148,544.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>20,632.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益</td> <td>19,156.76円</td> </tr> </tbody> </table>				前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		1株当たり 純資産額	148,544.55円	1株当たり 中間純利益	20,632.20円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益	19,156.76円
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)											
1株当たり 純資産額	148,544.55円										
1株当たり 中間純利益	20,632.20円										
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益	19,156.76円										

(注) 算定上基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計金額 (千円)	-	8,756,417	-
普通株式に係る純資産額 (千円)	-	8,756,417	-
1株当たり純資産の算定 に用いられた普通株式の 数(株)	-	44,454	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	473,853	710,564	1,192,507
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	473,853	710,564	1,180,257
普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞 与金	-	-	12,250
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	12,250
普通株式の期中平均株式 数(株)	43,200.86	44,280.86	43,565.08
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	2,449.27	982.38	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,449.27	982.38	1,950.07
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 18個	新株予約権 358個	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式の取得(子会社化)をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 競争が激しいモバイル・PCコンテンツ配信業界において、今後、競争力を更に高めていくためには、コンテンツやサービスの企画力だけでなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を築いていくことが重要であると認識しております。このような環境の下、株式会社メディア・トラストの子会社化により、当社は技術企画・開発・運営体制を強化し、サービス提供のスピードアップ、ローコストオペレーションを実現し、更なる競争力の向上および事業拡大を図ってまいります。</p> <p>(2)株式取得先 投資事業組合オリックス4号、株式会社ジャフコ、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、その他既存株主13名</p> <p>(3)取得する株式の会社の概要 商号 株式会社メディア・トラスト 所在地 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号 事業内容 IT受託・運営業務、ビジネスコンサルティング 決算期 3月31日 事業規模(平成18年3月期) 総資産 988,375千円 資本金 358,500千円 売上高 1,267,076千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年10月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 1,000株(持分比率 3.7%) 取得する株式の数 13,393株 (取得価額 535,720千円) 異動後の所有株式数 14,393株(持分比率 52.9%)</p> <p>(6)支払資金の調達方法 自己資金</p>	<p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 353個</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914円</p> <p>(6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642円</p> <p>(7)新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで</p> <p>(8)新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 (1株当たり526,957円)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式の取得（子会社化）をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 当社は、携帯電話やPCへのコンテンツの企画・開発・配信を主な業務内容として、ユーザーに有料にてコンテンツを配信するモデルをコア事業として参りました。今後、更なる事業拡大を実現するため、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、広告主より収入を得るビジネスモデル（無料コンテンツモデル）への早期進出を検討しておりました。 このような事業戦略の下、株式会社リアラスの子会社化により、無料コンテンツモデル事業への領域拡大および当社既存サービスであるPC向けオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」等への同モデルの導入・強化を図ってまいります。</p> <p>(2)株式取得先 株式会社ジャフコ、井手 光裕、新橋商事、その他既存株主9名</p> <p>(3)取得する株式の会社の概要 商号 株式会社リアラス 所在地 東京都港区六本木3丁目16番33号 事業内容 インターネットによる提供情報の企画・立案・制作、インターネットでの広告業務 他 決算期 5月31日 事業規模（平成18年5月期） 総資産 398,567千円 資本金 309,570千円 売上高 663,096千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年11月30日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 0株（持分比率 0%） 取得する株式の数 7,664株 （取得価額 1,240,920千円） 異動後の所有株式数 7,664株（持分比率 83.6%）</p> <p>(6)支払資金の調達方法 自己資金</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 上限 2,000株 取得価額の総額 上限 1,200,000千円 取得の時期 平成18年12月13日から平成19年5月31日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月19日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月1日に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月1日に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月1日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社サミーネットワークス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月30日開催の取締役会において、株式会社メディア・トラストの株式の取得（子会社化）を決議している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社リアラスの株式の取得（子会社化）を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社サミーネットワークス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月30日開催の取締役会において、株式会社メディア・トラストの株式の取得（子会社化）を決議している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社リアラスの株式の取得（子会社化）を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。